

令和 2 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 28 号
令和 3 年 8 月 23 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 垣 内 廣 明

令和 2 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和 2 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり審査意見書を提
出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	22
(4)	審査意見	30
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	35
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	36
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	38
(5)	訪問看護ステーション特別会計	40
(6)	地方卸売市場特別会計	40
(7)	駐車場特別会計	41
(8)	看護専門学校特別会計	41
4	実質収支に関する調書	42
5	財産に関する調書	43
6	基金の運用状況	47
7	未収金に関する調書	48
8	総括的審査意見	49

令和2年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和2年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
令和2年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
令和2年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
令和2年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和2年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和2年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
令和2年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月18日から8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和2年度の一般会計の決算状況では、歳入総額42,400,149千円、歳出総額40,422,130千円となり、形式収支は1,978,019千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源359,826千円を差し引いた実質収支は1,618,193千円の黒字となっている。

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計		42,400,149	40,422,130	1,978,019	359,826	1,618,193
特 別 会 計	国民健康保険					
	事業勘定	7,025,071	6,897,950	127,121	0	127,121
	直診勘定	224,559	205,755	18,804	0	18,804
	介護保険 保険事業勘定	7,734,828	7,393,255	341,573	0	341,573
	後期高齢者医療	1,027,342	1,009,060	18,282	0	18,282
	訪問看護ステーション	45,271	43,243	2,028	0	2,028
	地方卸売市場	2,812	2,319	493	0	493
	駐車場	9,216	8,386	830	0	830
	看護専門学校	175,532	161,791	13,741	0	13,741
小 計	16,244,631	15,721,759	522,872	0	522,872	
合 計	58,644,780	56,143,889	2,500,891	359,826	2,141,065	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度						令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,997,084	7,997,084		7,997,084	7,997,084	18.8	7,989,240	8,105,280
地方譲与税	420,694		420,694	420,694	420,694	1.0	386,237	353,470
利子割交付金	8,144		8,144	8,144	8,144	0.0	7,672	14,818
配当割交付金	45,656		45,656	45,656	45,656	0.1	49,740	44,400
株式等譲渡所得 割交付金	52,798		52,798	52,798	52,798	0.1	26,656	35,177
地方消費税交付 金	1,354,835		1,354,835	1,354,835	1,354,835	3.2	1,116,244	1,159,237
ゴルフ場利用税 交付金	12,562		12,562	12,562	12,562	0.0	17,074	16,763
自動車取得税交 付金	22		22	22	22	0.0	73,738	156,337
自動車税環境性 能割交付金	41,882		41,882	41,882	41,882	0.1	20,771	
法人事業税交付 金	56,328		56,328	56,328	56,328	0.1		
地方特例交付金	72,543		72,543	72,543	72,543	0.2	114,790	37,991
地方交付税	11,087,938		11,087,938	9,606,666	9,606,666	26.1	12,122,918	12,187,597
交通安全対策特 別交付金	9,573		9,573	9,573	9,573	0.0	8,884	9,389
分担金及び負担 金	30,960	30,960		14,558	0	0.1	42,516	39,032
使用料	285,586	285,586		285,574	77,546	0.7	287,641	338,797
手数料	290,197	290,197		290,197	2,408	0.7	295,136	282,667
国庫支出金	11,018,134		11,018,134	2,786,334	0	26.0	3,484,016	3,178,346
県支出金	2,663,332		2,663,332	1,808,776	0	6.3	2,702,710	2,419,812
財産収入	94,415	94,415		34,753	5,157	0.2	80,681	76,985
寄附金	275,102	275,102				0.7	204,798	122,777
繰入金	865,241	865,241				2.0	859,316	1,633,781
繰越金	1,711,279	1,711,279				4.0	2,322,808	2,129,002
諸収入	1,266,348	1,266,348		423,443	7,544	3.0	1,189,068	1,223,400
市債	2,808,000		2,808,000			6.6	4,017,300	6,601,800
歳入合計	42,468,653	12,816,212	29,652,441	25,322,422	19,771,442	100.0	37,419,954	40,166,858
構 成 比	100.0	30.2	69.8					

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は42,468,653千円（前年度比13.5%増）であり、このうち自主財源は12,816,212千円（前年度比3.4%減）、依存財源では29,652,441千円（前年度比22.8%増）となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が5,925千円増、繰越金が611,529千円減となっている。

依存財源については、国庫支出金が7,534,118千円増、市債が1,209,300千円減となっている。

経常一般財源は19,771,442千円（前年度比3.2%減）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が26.1%を占め、次いで国庫支出金が26.0%、地方税が18.8%となっている。

（3）歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度							令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	経常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	経常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	5,693,070	142,214	5,550,856	5,201,287	14.1	25.3	4,870,456	5,014,539
	物件費	4,807,914	1,326,377	3,481,537	2,584,801	11.9	12.6	5,142,076	4,947,701
	維持補修費	436,809	41,779	395,030	325,149	1.1	1.6	467,645	446,814
	扶助費	5,195,070	92,903	5,102,167	1,564,117	12.8	7.6	5,076,254	4,628,005
	補助費等	11,717,881	9,243,341	2,474,540	2,174,211	28.9	10.6	4,783,314	4,879,082
小 計	27,850,744	10,846,614	17,004,130	11,849,565	68.8	57.5	20,339,745	19,916,141	
投資的 経費	投資的経費	3,097,388	3,097,388			7.6		4,930,736	8,235,447
	普通建設事業費	2,992,624	2,992,624			7.3		4,372,231	7,694,837
	うち単独事業費	1,484,012	1,484,012			3.6		2,522,906	5,563,714
	災害復旧事業費	104,764	104,764			0.3		558,505	540,610
小 計	3,097,388	3,097,388			7.6		4,930,736	8,235,447	
その 他の 経費	公債費	4,520,960	0	4,520,960	4,388,382	11.2	21.3	4,572,725	4,843,403
	うち一時借入金利息	27	0	27	27	0.0	0.0	322	84
	積立金	1,039,145	1,039,145			2.6		1,964,582	1,239,926
	投資及び出資金・貸付金	1,002,213	820,160	182,053	182,053	2.5	0.9	934,893	777,106
	繰出金	2,966,443	15,401	2,951,042	2,444,995	7.3	11.9	2,965,994	2,832,027
小 計	9,528,761	1,874,706	7,654,055	7,015,430	23.6	34.1	10,438,194	9,692,462	
歳出合計	40,476,893	15,818,708	24,658,185	18,864,995	100.0	91.6	35,708,675	37,844,050	

（財政課提出資料による）

普通会計の歳出決算額は40,476,893千円（前年度比13.4%増）となっている。消費的経費は27,850,744千円（前年度比36.9%増）で、増額の主な要因は、人件費や補助費等の増額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は3,097,388千円（前年度比37.2%減）となっている。

その他の経費については9,528,761千円（前年度比8.7%減）で、減額の主な要因は、積立金の減額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は91.6%（前年度から2.2ポイント上昇）となっている。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.437	0.434	0.432	0.430	0.431
経常収支比率(%)	91.6	89.4	87.0	87.9	88.0
実質公債費比率(%)	5.7	6.1	6.7	6.3	6.4

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	令和2年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和元年度	平成30年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	35,586,358	2,808,000	4,350,516	37,128,874	37,479,279
特別会計	262,408	0	29,637	292,045	323,344
国民健康保険 特別会計直診勘定	262,408	0	29,637	292,045	323,344
下水道事業会計	22,917,735	1,004,200	2,459,022	24,372,557	25,654,579
水道事業会計	9,988,449	478,500	661,086	10,171,035	10,544,272
合 計	68,754,950	4,290,700	7,500,261	71,964,511	74,001,474

(財政課提出資料による)

普通会計の令和2年度における市債発行額は2,808,000千円(前年度比30.1%減)で、元金償還額は4,350,516千円(前年度比0.4%減)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
普通会計	5,638,794	4,941,927	6,634,024	11,877,771	9,249,789

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は5,638,794千円で、前年度比696,867千円増(14.1%増)となっている。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の令和2年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	42,400,149,073	13.5	37,356,081,809	△ 6.9	40,124,171,667	7.9
歳出総額	40,422,129,593	13.4	35,658,771,531	△ 5.7	37,814,305,924	7.8
歳入歳出差引額	1,978,019,480	16.5	1,697,310,278	△ 26.5	2,309,865,743	9.3
翌年度繰越財源	359,826,000	△ 27.5	496,175,000	△ 46.5	927,057,000	4.3
実質収支額	1,618,193,480	34.7	1,201,135,278	△ 13.1	1,382,808,743	12.8

一般会計の決算は、歳入総額42,400,149,073円に対して、歳出総額40,422,129,593円で形式収支額は1,978,019,480円となっており、翌年度へ繰越すべき財源359,826,000円を差し引いた実質収支額は1,618,193,480円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は5,044,067,264円の増、歳出総額は4,763,358,062円の増、形式収支額は280,709,202円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は417,058,202円の増となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	43,899,606,000	9.2	40,211,032,000	△ 6.6	43,054,836,000	6.3
調定額	42,878,894,801	12.7	38,032,542,990	△ 6.4	40,650,680,022	7.8
収入済額	42,400,149,073	13.5	37,356,081,809	△ 6.9	40,124,171,667	7.9
不納欠損額	28,357,593	△ 61.7	74,042,422	227.8	22,590,865	△ 18.2
収入未済額	450,388,135	△ 25.2	602,418,759	19.5	503,917,490	△ 0.6
予算に対する収入率	96.6	3.7	92.9	△ 0.3	93.2	1.4
調定に対する収入率	98.9	0.7	98.2	△ 0.5	98.7	0.1

当年度の歳入は予算現額43,899,606,000円に対し、調定額は42,878,894,801円で、決算額(収入済額)は42,400,149,073円である。予算現額に対する収入率は96.6%であり、前年度に比べると3.7ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は98.9%であり、前年度に比べると0.7ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は28,357,593円で、前年度に比べ45,684,829円減少している。その内訳は市税27,505,358円、分担金及び負担金（保育所運営費負担金）315,500円、使用料及び手数料（ごみ収集手数料）230,000円、諸収入（学校給食事業収入）306,735円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,997,084,006	18.9	7,989,239,981	21.4	8,105,279,989	20.2
地方譲与税	420,694,000	1.0	386,237,035	1.0	353,470,000	0.9
利子割交付金	8,144,000	0.0	7,672,000	0.0	14,818,000	0.0
配当割交付金	45,656,000	0.1	49,740,000	0.1	44,400,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	52,798,000	0.1	26,656,000	0.1	35,177,000	0.1
法人事業税交付金	56,328,000	0.1	—	—	—	—
地方消費税交付金	1,354,835,000	3.2	1,116,244,000	3.0	1,159,237,000	2.9
ゴルフ場利用税交付金	12,561,780	0.0	17,074,470	0.0	16,763,460	0.0
自動車取得税交付金	—	—	73,738,068	0.2	156,337,000	0.4
環境性能割交付金	41,881,553	0.1	20,771,000	0.1	—	—
地方特例交付金	72,543,000	0.2	114,790,000	0.3	37,991,000	0.1
地方交付税	11,087,938,000	26.1	12,122,918,000	32.5	12,187,597,000	30.4
交通安全対策特別交付金	9,573,000	0.0	8,884,000	0.0	9,389,000	0.0
分担金及び負担金	111,695,537	0.3	131,450,054	0.4	173,847,750	0.4
使用料及び手数料	532,747,553	1.3	544,884,460	1.5	554,861,983	1.4
国庫支出金	11,018,134,637	26.0	3,484,015,570	9.3	3,178,415,818	7.9
県支出金	2,610,051,236	6.2	2,651,229,833	7.1	2,368,262,974	5.9
財産収入	94,415,175	0.2	80,680,920	0.2	76,984,967	0.2
寄附金	275,101,468	0.6	204,798,204	0.5	122,776,700	0.3
繰入金	879,210,436	2.1	872,288,898	2.3	1,648,692,824	4.1
繰越金	1,697,310,278	4.0	2,309,865,743	6.2	2,114,135,697	5.3
諸収入	1,213,446,414	2.9	1,125,603,573	3.0	1,163,933,505	2.9
市債	2,808,000,000	6.6	4,017,300,000	10.8	6,601,800,000	16.5
合計	42,400,149,073	100.0	37,356,081,809	100.0	40,124,171,667	100.0

当年度の歳入決算額は42,400,149,073円で、前年度に比べ5,044,067,264円(13.5%)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税26.1%、国庫支出金26.0%、市税18.9%、市債6.6%、県支出金6.2%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,851,692,000	△ 0.4	7,886,720,000	△ 0.3	7,914,361,000	0.7
調 定 額	8,345,731,486	0.1	8,339,072,051	△ 1.4	8,456,356,184	1.3
収 入 済 額	7,997,084,006	0.1	7,989,239,981	△ 1.4	8,105,279,989	1.8
不納欠損額	27,505,358	△ 62.2	72,741,222	243.7	21,164,197	△ 14.6
収入未済額	321,142,122	15.9	277,090,848	△ 16.0	329,911,998	△ 7.6
予算に対する収入率	101.9	0.6	101.3	△ 1.1	102.4	1.0
調定に対する収入率	95.8	0.0	95.8	0.0	95.8	0.4

市税の決算額は、予算現額 7,851,692,000 円に対し、調定額 8,345,731,486 円、収入済額は 7,997,084,006 円である。また、予算現額に対する収入率は 101.9%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 95.8%で、前年度と同ポイントとなっている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 321,142,122 円であり、前年度に比べ 44,051,274 円増加している。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,150,739,000	3,290,600,852	3,215,620,791	2,667,449	72,312,612	97.7	40.2
現年課税分	3,132,739,000	3,214,143,960	3,195,333,929	0	18,810,031	99.4	40.0
個 人	2,655,825,000	2,684,728,660	2,669,162,029	0	15,566,631	99.4	33.4
法 人	476,914,000	529,415,300	526,171,900	0	3,243,400	99.4	6.6
滞納繰越分	18,000,000	76,456,892	20,286,862	2,667,449	53,502,581	26.5	0.3
個 人	17,400,000	73,966,999	19,622,308	2,564,349	51,780,342	26.5	0.2
法 人	600,000	2,489,893	664,554	103,100	1,722,239	26.7	0.0
固定資産税	4,094,631,000	4,413,143,841	4,151,588,197	24,197,948	237,357,696	94.1	51.9
現年課税分	4,063,700,000	4,212,711,400	4,101,941,814	0	110,769,586	97.4	51.3
滞納繰越分	19,700,000	189,200,941	38,414,883	24,197,948	126,588,110	20.3	0.5
国有資産等所在 市町村交付金	11,231,000	11,231,500	11,231,500	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	267,194,000	280,983,048	268,900,658	639,961	11,442,429	95.7	3.4
現年課税分	254,994,000	257,638,000	255,019,674	0	2,618,326	99.0	3.2
滞納繰越分	2,200,000	11,877,648	2,413,584	639,961	8,824,103	20.3	0.0
環境性能割	10,000,000	11,467,400	11,467,400	0	0	100.0	0.1
市たばこ税	339,000,000	360,907,445	360,878,060	0	29,385	100.0	4.5
現年課税分	339,000,000	360,907,445	360,878,060	0	29,385	100.0	4.5
入 湯 税	128,000	96,300	96,300	0	0	100.0	0.0
現年課税分	128,000	96,300	96,300	0	0	100.0	0.0
合 計	7,851,692,000	8,345,731,486	7,997,084,006	27,505,358	321,142,122	95.8	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、令和3年度への滞納繰越とする額は、収入未済額321,142,122円に還付未済相当額1,108,280円を加えた322,250,402円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分361,213円、滞納繰越分14,167円)、法人市民税(現年課税分6,400円)、固定資産税(現年課税分628,300円、滞納繰越分73,000円)、軽自動車税(現年課税分25,200円)の合計1,108,280円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税目	令和2年度		令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			R2	R元	H30
市民税	3,215,620,791	△ 1.1	3,251,442,792	3,338,247,729	97.7	97.7	97.7
固定資産税	4,151,588,197	0.8	4,118,233,233	4,150,756,450	94.1	94.1	94.1
軽自動車税	268,900,658	6.0	253,781,195	245,034,912	95.7	95.3	95.5
市たばこ税	360,878,060	△ 1.3	365,655,711	371,113,698	100.0	100.0	100.0
入湯税	96,300	△ 24.2	127,050	127,200	100.0	100.0	100.0
合計	7,997,084,006	0.1	7,989,239,981	8,105,279,989	95.8	95.8	95.8

市民税の決算額は、3,215,620,791円で市税に占める割合は40.2%である。内訳は、個人市民税が2,688,784,337円(33.6%)で、法人市民税が526,836,454円(6.6%)である。

固定資産税の決算額は、4,151,588,197円で市税に占める割合は51.9%である。

軽自動車税の決算額は、268,900,658円で市税に占める割合は3.4%である。

市たばこ税の決算額は、360,878,060円で市税に占める割合は4.5%である。

入湯税の決算額は、96,300円で市税に占める割合は0.001%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算現額	407,122,000	12.3	362,473,000	11.5	325,000,000	2.5
調定額	420,694,000	8.9	386,237,035	9.3	353,470,000	1.0
収入済額	420,694,000	8.9	386,237,035	9.3	353,470,000	1.0
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.3	△ 3.3	106.6	△ 2.2	108.8	△ 1.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は420,694,000円である。

これは、地方揮発油譲与税88,682,000円、自動車重量譲与税258,016,000円及び森林環境譲与税73,996,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路、森林整備及びその促進の財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,000,000	△ 45.5	11,000,000	83.3	6,000,000	△ 25.0
調 定 額	8,144,000	6.2	7,672,000	△ 48.2	14,818,000	0.1
収 入 済 額	8,144,000	6.2	7,672,000	△ 48.2	14,818,000	0.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	135.7	66.0	69.7	△ 177.3	247.0	62.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は8,144,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	45,000,000	△ 6.3	48,000,000	△ 4.0	50,000,000	16.3
調 定 額	45,656,000	△ 8.2	49,740,000	12.0	44,400,000	△ 16.6
収 入 済 額	45,656,000	△ 8.2	49,740,000	12.0	44,400,000	△ 16.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.5	△ 2.1	103.6	14.8	88.8	△ 35.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は45,656,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金を財源にするもので、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	27,000,000	△ 34.1	41,000,000	△ 24.1	54,000,000	74.2
調 定 額	52,798,000	98.1	26,656,000	△ 24.2	35,177,000	△ 34.6
収 入 済 額	52,798,000	98.1	26,656,000	△ 24.2	35,177,000	△ 34.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	195.5	130.5	65.0	△ 0.1	65.1	△ 108.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は52,798,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金を財源にするもので、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	45,473,000	皆増	—	—	—	—
調 定 額	56,328,000	皆増	—	—	—	—
収 入 済 額	56,328,000	皆増	—	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	0	—	—	—	—	—
予算に対する収入率	123.9	—	—	—	—	—
調定に対する収入率	100.0	—	—	—	—	—

法人事業税交付金の決算額は56,328,000円である。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数で按分して交付されるもので、新たに導入された。

第7款 地方消費税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,354,835,000	13.3	1,196,000,000	3.2	1,159,237,000	2.1
調 定 額	1,354,835,000	21.4	1,116,244,000	△ 3.7	1,159,237,000	5.1
収 入 済 額	1,354,835,000	21.4	1,116,244,000	△ 3.7	1,159,237,000	5.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	6.7	93.3	△ 6.7	100.0	2.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,354,835,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	16,000,000	6.7	15,000,000	△ 11.8	17,000,000	0.0
調 定 額	12,561,780	△ 26.4	17,074,470	1.9	16,763,460	△ 4.8
収 入 済 額	12,561,780	△ 26.4	17,074,470	1.9	16,763,460	△ 4.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	78.5	△ 35.3	113.8	15.2	98.6	△ 5.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は12,561,780円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	46,000,000	17.9	39,000,000	皆増	—	—
調 定 額	41,881,553	101.6	20,771,000	皆増	—	—
収 入 済 額	41,881,553	101.6	20,771,000	皆増	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	—	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	—	—
予算に対する収入率	91.0	37.7	53.3	—	—	—
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	—	—	—

環境性能割交付金の決算額は41,881,553円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税環境性能割の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	72,543,000	△ 43.3	127,858,000	236.5	37,991,000	14.2
調 定 額	72,543,000	△ 36.8	114,790,000	202.2	37,991,000	14.2
収 入 済 額	72,543,000	△ 36.8	114,790,000	202.2	37,991,000	14.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	10.2	89.8	△ 10.2	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は72,543,000円である。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第11款 地方交付税

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,006,666,000	△ 8.0	11,961,591,000	1.1	11,836,301,000	△ 2.2
調 定 額	11,087,938,000	△ 8.5	12,122,918,000	△ 0.5	12,187,597,000	△ 1.4
収 入 済 額	11,087,938,000	△ 8.5	12,122,918,000	△ 0.5	12,187,597,000	△ 1.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.7	△ 0.6	101.3	△ 1.7	103.0	0.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は11,087,938,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、すべての地方公共団体が一定の水準を維持することができるよう、一定の合理的な基準により国が交付するものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,000,000	0.0	7,000,000	16.7	6,000,000	△ 14.3
調 定 額	9,573,000	7.8	8,884,000	△ 5.4	9,389,000	△ 4.4
収 入 済 額	9,573,000	7.8	8,884,000	△ 5.4	9,389,000	△ 4.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	136.8	9.9	126.9	△ 29.6	156.5	16.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は9,573,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第13款 分担金及び負担金

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	120,895,000	△ 19.7	150,588,000	△ 21.1	190,822,000	△ 6.1
調 定 額	113,783,687	△ 15.6	134,806,954	△ 24.3	178,171,300	△ 17.8
収 入 済 額	111,695,537	△ 15.0	131,450,054	△ 24.4	173,847,750	△ 17.7
不 納 欠 損 額	315,500	△ 65.9	924,500	122.7	415,100	△ 29.5
収 入 未 済 額	1,772,650	△ 27.1	2,432,400	△ 37.8	3,908,450	△ 22.6
予算に対する収入率	92.4	5.1	87.3	△ 3.8	91.1	△ 12.8
調定に対する収入率	98.2	0.7	97.5	△ 0.1	97.6	0.2

分担金及び負担金の決算額は111,695,537円である。決算額の内訳は、分担金が16,355,919円、負担金が95,339,618円となっている。

また、民生費負担金（保育所運営費負担金）において、315,500円の不納欠損処分を行っている。

第14款 使用料及び手数料

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	544,310,000	△ 1.9	554,792,000	△ 3.0	571,861,000	△ 0.3
調 定 額	556,070,103	△ 2.5	570,505,230	△ 1.8	580,762,213	△ 3.2
収 入 済 額	532,747,553	△ 2.2	544,884,460	△ 1.8	554,861,983	△ 3.5
不 納 欠 損 額	230,000	皆増	0	—	0	皆減
収 入 未 済 額	23,092,550	△ 9.9	25,620,770	△ 1.1	25,900,230	3.5
予算に対する収入率	97.9	△ 0.3	98.2	1.2	97.0	△ 3.3
調定に対する収入率	95.8	0.3	95.5	0.0	95.5	△ 0.3

使用料及び手数料の決算額は532,747,553円である。決算額の内訳は、使用料が244,394,601円、手数料が284,134,104円、診療収入が4,218,848円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は23,092,550円となっているが、還付未済が78,920円生じているため、これを加えると23,171,470円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公共物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）22,155,700円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）994,250円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）21,520円である。

第15款 国庫支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,810,100,000	201.1	3,922,864,000	6.0	3,699,571,000	8.0
調 定 額	11,018,134,637	200.4	3,668,420,570	15.4	3,178,415,818	6.3
収 入 済 額	11,018,134,637	216.2	3,484,015,570	9.6	3,178,415,818	6.3
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	皆減	184,405,000	皆増	0	—
予算に対する収入率	93.3	4.5	88.8	2.9	85.9	△ 1.4
調定に対する収入率	100.0	5.0	95.0	△ 5.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は11,018,134,637円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,599,272,629円、国庫補助金が8,396,681,237円、国庫委託金が22,180,771円となっている。

第16款 県支出金

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,745,626,000	△ 4.2	2,866,154,000	6.9	2,680,050,000	6.8
調 定 額	2,610,051,236	△ 1.6	2,651,229,833	11.9	2,368,262,974	3.4
収 入 済 額	2,610,051,236	△ 1.6	2,651,229,833	11.9	2,368,262,974	3.4
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	95.1	2.6	92.5	4.1	88.4	△ 2.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,610,051,236円である。決算額の内訳は、県負担金が1,309,414,514円、県補助金が1,108,796,413円、県委託金が191,840,309円となっている。

第17款 財産収入

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	89,297,000	7.6	82,961,000	4.5	79,387,000	7.0
調 定 額	94,415,175	17.0	80,688,420	4.8	77,025,967	1.2
収 入 済 額	94,415,175	17.0	80,680,920	4.8	76,984,967	1.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	皆減	7,500	△ 81.7	41,000	△ 36.9
予算に対する収入率	105.7	8.4	97.3	0.3	97.0	△ 5.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.1	99.9	0.0

財産収入の決算額は94,415,175円である。決算額の内訳は、財産運用収入が60,965,561円、財産売払収入が33,449,614円となっている。

第18款 寄附金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	307,545,000	52.2	202,046,000	48.6	135,965,000	△ 6.3
調 定 額	275,101,468	34.3	204,798,204	66.8	122,776,700	△ 7.8
収 入 済 額	275,101,468	34.3	204,798,204	66.8	122,776,700	△ 7.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	89.5	△ 11.9	101.4	11.1	90.3	△ 1.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は275,101,468円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が15,000円、消防費寄附金が12,000,000円、総務費寄附金（ふるさと寄附金等）が257,599,000円、衛生費寄附金が5,487,468円となっている。

第19款 繰入金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	923,668,000	△ 33.4	1,387,852,000	△ 33.1	2,073,376,000	17.5
調 定 額	879,210,436	0.8	872,288,898	△ 47.1	1,648,692,824	54.6
収 入 済 額	879,210,436	0.8	872,288,898	△ 47.1	1,648,692,824	54.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	95.2	32.3	62.9	△ 16.6	79.5	19.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は879,210,436円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が101,733,196円、基金繰入金が777,477,240円となっている。

第20款 繰越金

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,697,310,000	△ 26.5	2,309,865,000	9.3	2,114,135,000	△ 19.4
調 定 額	1,697,310,278	△ 26.5	2,309,865,743	9.3	2,114,135,697	△ 19.4
収 入 済 額	1,697,310,278	△ 26.5	2,309,865,743	9.3	2,114,135,697	△ 19.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は1,697,310,278円である。

第21款 諸収入

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,220,824,000	10.4	1,105,768,000	△ 3.7	1,148,379,000	△ 14.6
調 定 額	1,318,133,962	6.4	1,238,842,514	△ 5.4	1,309,100,885	△ 10.1
収 入 済 額	1,213,446,414	7.8	1,125,603,573	△ 3.3	1,163,933,505	△ 12.8
不 納 欠 損 額	306,735	△ 18.6	376,700	△ 62.8	1,011,568	△ 54.7
収 入 未 済 額	104,380,813	△ 7.5	112,862,241	△ 21.7	144,155,812	20.2
予算に対する収入率	99.4	△ 2.4	101.8	0.4	101.4	2.1
調定に対する収入率	92.1	1.2	90.9	2.0	88.9	△ 2.7

諸収入の決算額は 1,213,446,414 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 13,367,590 円、市預金利子が 5,783,825 円、貸付金元利収入が 515,014,205 円、受託事業収入が 14,807,256 円、雑入が 664,473,538 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 104,380,813 円となっているが、還付未済が 882 円生じているため、これを加えると 104,381,695 円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)77,590,245 円、雑入(学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、防災行政無線個別受信機設置個人負担金、行政代執行措置実費負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、福祉医療費返納金、豪雨災害による単独農林業施設災害復旧事業補助金過年度返還金、単独山林出水対策事業補助金過年度返還金)26,791,450 円である。

また、雑入(学校給食事業収入)において、306,735 円の不納欠損処分を行っている。

第 22 款 市債

表 33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,554,700,000	△ 39.3	5,859,500,000	△ 33.6	8,826,400,000	42.8
調 定 額	2,808,000,000	△ 30.1	4,017,300,000	△ 39.1	6,601,800,000	73.8
収 入 済 額	2,808,000,000	△ 30.1	4,017,300,000	△ 39.1	6,601,800,000	73.8
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	79.0	10.4	68.6	△ 6.2	74.8	13.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 2,808,000,000 円で、前年度に比べ 1,209,300,000 円減少している。

農林水産業債、商工債、土木債、臨時財政対策債、減収補填債が増加し、総務債、民生債、衛生債、消防債、教育債、災害復旧債は減少している。

(3) 歳 出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	43,899,606,000	9.2	40,211,032,000	△ 6.6	43,054,836,000	6.3
支 出 済 額	40,422,129,593	13.4	35,658,771,531	△ 5.7	37,814,305,924	7.8
翌年度繰越額	1,678,033,000	△ 22.1	2,154,753,000	△ 37.8	3,464,708,000	11.0
不 用 額	1,799,443,407	△ 24.9	2,397,507,469	35.0	1,775,822,076	△ 23.4
執 行 率	92.1	3.4	88.7	0.9	87.8	1.2
不 用 額 率	4.1	△ 1.9	6.0	1.9	4.1	△ 1.6

当年度の歳出は、予算現額 43,899,606,000 円に対し決算額(支出済額)は 40,422,129,593 円である。予算現額に対する執行率は 92.1%であり、前年度に比べると 3.4 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 1,678,033,000 円であり、不用額は 1,799,443,407 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表35

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	207,531,393	0.5	208,730,457	0.6	210,250,481	0.6
総務費	3,948,267,434	9.8	6,000,039,639	16.8	4,833,582,764	12.8
民生費	16,608,487,010	41.1	9,742,753,809	27.3	11,071,138,875	29.2
衛生費	3,095,446,818	7.7	3,442,424,206	9.7	5,870,625,660	15.5
労働費	33,514,555	0.1	37,301,127	0.1	33,056,364	0.1
農林水産業費	2,459,667,229	6.1	2,201,506,291	6.2	2,229,603,987	5.9
商工費	1,555,028,057	3.8	1,110,644,544	3.1	1,094,495,632	2.9
土木費	2,727,686,403	6.7	3,084,014,467	8.6	2,996,642,137	7.9
消防費	943,495,979	2.3	1,142,142,569	3.2	976,191,784	2.6
教育費	4,217,280,221	10.4	3,560,687,304	10.0	3,128,624,826	8.3
災害復旧費	104,764,300	0.3	555,801,660	1.6	526,690,541	1.4
公債費	4,520,960,194	11.2	4,572,725,458	12.8	4,843,402,873	12.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	40,422,129,593	100.0	35,658,771,531	100.0	37,814,305,924	100.0

当年度の歳出決算額は、40,422,129,593 円で、前年度に比べ 4,763,358,062 円 (13.4%) の増となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 41.1%、公債費 11.2%、教育費 10.4%、総務費 9.8%、衛生費 7.7%、土木費 6.7%、農林水産業費 6.1%、商工費

3.8%、消防費 2.3%、議会費 0.5%、災害復旧費 0.3%、労働費 0.1%の順となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	215,028,000	0.4	214,268,000	△ 1.2	216,914,000	△ 0.6
支 出 済 額	207,531,393	△ 0.6	208,730,457	△ 0.7	210,250,481	1.0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	7,496,607	35.4	5,537,543	△ 16.9	6,663,519	△ 33.5
執 行 率	96.5	△ 0.9	97.4	0.5	96.9	1.5
不 用 額 率	3.5	0.9	2.6	△ 0.5	3.1	△ 1.5

議会費の決算額は207,531,393円である。

不用額は7,496,607円で、予算現額に対し3.5%である。

第2款 総務費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,311,193,000	△ 31.0	6,250,107,000	20.2	5,200,160,000	△ 0.2
支 出 済 額	3,948,267,434	△ 34.2	6,000,039,639	24.1	4,833,582,764	1.6
翌年度繰越額	83,594,000	37.8	60,653,000	△ 59.2	148,815,000	25.2
不 用 額	279,331,566	47.5	189,414,361	△ 13.0	217,762,236	△ 35.1
執 行 率	91.6	△ 4.4	96.0	3.0	93.0	1.7
不 用 額 率	6.5	3.5	3.0	△ 1.2	4.2	△ 2.2

総務費の決算額は3,948,267,434円である。

不用額は279,331,566円で、予算現額に対し6.5%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費41,019,524円、財産管理費34,540,910円、企画費93,820,214円、支所費12,911,971円、災害対策費23,035,636円、徴税費の税務総務費11,543,537円、賦課徴収費16,197,023円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費16,516,672円である。

なお、総務管理費の人事給与管理事業13,200,000円、本庁舎管理事業3,012,000円、分庁舎管理事業8,800,000円、感染症予防対策事業7,200,000円、丹波竜施設管理事業22,010,000円、情報システム管理事業19,934,000円、災害対策事業9,438,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	17,016,911,000	68.2	10,118,641,000	△ 10.9	11,360,222,000	7.3
支 出 済 額	16,608,487,010	70.5	9,742,753,809	△ 12.0	11,071,138,875	9.7
翌年度繰越額	55,813,000	△ 33.7	84,158,000	1,742.3	4,568,000	△ 96.9
不 用 額	352,610,990	20.9	291,729,191	2.5	284,515,125	△ 17.6
執 行 率	97.6	1.3	96.3	△ 1.2	97.5	2.1
不 用 額 率	2.1	△ 0.8	2.9	0.4	2.5	△ 0.8

民生費の決算額は16,608,487,010円である。

不用額は352,610,990円で、予算現額に対し2.1%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費14,410,839円、障害福祉費67,269,229円、老人福祉費36,807,501円、児童福祉費の児童福祉総務費101,835,671円、保育所費44,344,108円、児童福祉施設費64,327,279円、生活保護費の生活保護扶助費13,942,415円である。

なお、社会福祉費の民生委員児童委員活動事業14,861,000円、臨時特別定額給付金事業7,527,000円、施設等管理事業15,000,000円、障害福祉総務費825,000円、障害者就労支援事業16,500,000円、児童福祉費のアフタースクール事業1,100,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,374,004,000	△ 8.1	3,669,997,000	△ 41.5	6,278,366,000	26.2
支 出 済 額	3,095,446,818	△ 10.1	3,442,424,206	△ 41.4	5,870,625,660	47.9
翌年度繰越額	105,193,000	42.0	74,072,000	△ 69.0	238,615,000	△ 66.1
不 用 額	173,364,182	12.9	153,500,794	△ 9.2	169,125,340	△ 43.4
執 行 率	91.7	△ 2.1	93.8	0.3	93.5	13.7
不 用 額 率	5.1	0.9	4.2	1.5	2.7	△ 3.3

衛生費の決算額は3,095,446,818円である。

不用額は173,364,182円で、予算現額に対し5.1%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費16,381,431円、予防費22,954,404円、斎場費13,140,630円、清掃費の清掃総務費14,111,788円、塵芥処理費24,976,453円、し尿処理費40,318,000円、コミュニティ・プラント管理費14,526,000円である。

なお、保健衛生費の国民健康保険特別会計繰出金（直診勘定）25,186,000円、予防接種事業74,007,000円、地域医療対策事業6,000,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	40,889,000	△ 2.6	42,000,000	△ 3.1	43,358,000	△ 16.4
支 出 済 額	33,514,555	△ 10.2	37,301,127	12.8	33,056,364	△ 7.8
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	7,374,445	56.9	4,698,873	△ 54.4	10,301,636	△ 35.7
執 行 率	82.0	△ 6.8	88.8	12.6	76.2	7.1
不 用 額 率	18.0	6.8	11.2	△ 12.6	23.8	△ 7.1

労働費の決算額は33,514,555円である。

不用額は7,374,445円で、予算現額に対し18.0%である。その内訳は、労働諸費3,105,776円、雇用対策費4,268,669円である。

第6款 農林水産業費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,777,052,000	5.9	2,623,135,000	4.4	2,512,337,000	△ 8.6
支 出 済 額	2,459,667,229	11.7	2,201,506,291	△ 1.3	2,229,603,987	△ 4.7
翌年度繰越額	130,913,000	△ 46.9	246,719,000	103.6	121,173,000	△ 39.7
不 用 額	186,471,771	6.6	174,909,709	8.3	161,560,013	△ 22.3
執 行 率	88.6	4.7	83.9	△ 4.8	88.7	3.6
不 用 額 率	6.7	0.0	6.7	0.3	6.4	△ 1.2

農林水産業費の決算額は2,459,667,229円である。

不用額は186,471,771円で、予算現額に対し6.7%である。その主なものは、農業費の農業振興費63,854,720円、農地費76,802,387円、農業施設費の12,837,799円、林業費の林業施設費13,946,400円である。

なお、農業費の担い手農業者育成支援事業6,222,000円、畜産振興事業15,635,000円、基盤整備事業18,350,000円、地籍調査事業67,184,000円、林業費の林業補助金交付事業4,322,000円、治山事業19,200,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,875,916,000	49.7	1,252,924,000	4.6	1,197,801,000	△ 13.1
支 出 済 額	1,555,028,057	40.0	1,110,644,544	1.5	1,094,495,632	△ 8.7
翌年度繰越額	221,719,000	146.3	90,034,000	232.4	27,087,000	△ 66.5
不 用 額	99,168,943	89.8	52,245,456	△ 31.5	76,218,368	△ 23.0
執 行 率	82.9	△ 5.7	88.6	△ 2.8	91.4	4.4
不 用 額 率	5.3	1.1	4.2	△ 2.2	6.4	△ 0.8

商工費の決算額は1,555,028,057円である。

不用額は99,168,943円で、予算現額に対し5.3%である。その主なものは、商工業振興費77,003,691円、観光施設費12,866,225円である。

なお、商工振興事業50,645,000円、観光振興事業11,500,000円、観光拠点整備事業159,574,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,532,271,000	△ 11.9	4,008,882,000	△ 2.3	4,103,720,000	△ 8.4
支 出 済 額	2,727,686,403	△ 11.6	3,084,014,467	2.9	2,996,642,137	△ 6.3
翌年度繰越額	675,131,000	2.1	661,520,000	△ 22.0	848,462,000	△ 17.2
不 用 額	129,453,597	△ 50.8	263,347,533	1.8	258,615,863	0.7
執 行 率	77.2	0.3	76.9	3.9	73.0	1.6
不 用 額 率	3.7	△ 2.9	6.6	0.3	6.3	0.6

土木費の決算額は2,727,686,403円である。

不用額は129,453,597円で、予算現額に対し3.7%である。その主なものは、土木管理費の土木総務費14,869,059円、道路橋りょう費の道路新設改良費25,664,515円、河川費の河川維持費23,182,394円、下水道費の公共下水道費33,273,000円である。

なお、道路橋りょう費の道路保全事業44,743,000円、国庫交付金等道路整備事業39,295,000円、市単独道路整備事業46,777,000円、辺地対策道路整備事業178,023,000円、橋りょう長寿命化事業162,649,000円、河川費の河川維持事業35,000,000円、排水機場管理事業30,515,000円、河川改良事業138,129,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,003,243,000	△ 17.1	1,209,955,000	9.8	1,102,070,000	△ 13.0
支 出 済 額	943,495,979	△ 17.4	1,142,142,569	17.0	976,191,784	△ 13.0
翌年度繰越額	12,883,000	皆増	0	皆減	66,442,000	皆増
不 用 額	46,864,021	△ 30.9	67,812,431	14.1	59,436,216	△ 59.0
執 行 率	94.0	△ 0.4	94.4	5.8	88.6	0.0
不 用 額 率	4.7	△ 0.9	5.6	0.2	5.4	△ 6.0

消防費の決算額は943,495,979円である。

不用額は46,864,021円で、予算現額に対し4.7%である。その主なものは、非常備消防費27,830,699円である。

なお、消防費の庁舎施設維持管理事業1,300,000円、非常備消防施設整備事業11,583,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,057,633,000	△ 4.0	5,268,591,000	9.7	4,800,585,000	8.0
支 出 済 額	4,217,280,221	18.4	3,560,687,304	13.8	3,128,624,826	0.2
翌年度繰越額	392,787,000	△ 54.2	857,140,000	△ 28.6	1,200,076,000	50.4
不 用 額	447,565,779	△ 47.4	850,763,696	80.3	471,884,174	△ 10.0
執 行 率	83.4	15.8	67.6	2.4	65.2	△ 5.1
不 用 額 率	8.8	△ 7.3	16.1	6.3	9.8	△ 2.0

教育費の決算額は4,217,280,221円である。

不用額は447,565,779円で、予算現額に対し8.8%である。その主なものは、教育総務費の学校教育総務費188,421,987円、小学校費の学校管理費66,721,616円、中学校費の学校管理費35,296,548円、教育振興費16,617,677円、社会教育費の住民センター費20,262,881円、保健体育費の保健体育施設費22,899,281円、学校給食費29,688,973円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業14,820,000円、小学校管理事業1,427,000円、中学校費の中学校管理事業233,413,000円、中学校統合準備事業71,042,000円、社会教育費の成人教育事業477,000円、氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業1,200,000円、青垣住民センター管理事業2,924,000円、保健体育費の春日総合運動公園管理事業4,201,000円、指定管理者導入施設管理事業3,059,000円、スポーツピアいちじま整備事業16,024,000円、学校給食管理事業44,200,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	149,879,000	△ 84.0	935,872,000	△ 31.2	1,359,760,000	623.8
支 出 済 額	104,764,300	△ 81.2	555,801,660	5.5	526,690,541	391.8
翌年度繰越額	0	皆減	80,457,000	△ 90.1	809,470,000	1,548.8
不 用 額	45,114,700	△ 84.9	299,613,340	1,169.6	23,599,459	△ 25.5
執 行 率	69.9	10.5	59.4	20.7	38.7	△ 18.3
不 用 額 率	30.1	△ 1.9	32.0	30.3	1.7	△ 15.2

災害復旧費の決算額は104,764,300円である。

不用額は45,114,700円で、予算現額に対し30.1%である。その主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費13,934,188円である。

第12款 公債費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,536,636,000	△ 1.1	4,587,829,000	△ 5.5	4,856,986,000	△ 1.7
支 出 済 額	4,520,960,194	△ 1.1	4,572,725,458	△ 5.6	4,843,402,873	△ 1.5
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	15,675,806	3.8	15,103,542	11.2	13,583,127	△ 48.3
執 行 率	99.7	0.0	99.7	0.0	99.7	0.2
不 用 額 率	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	△ 0.2

公債費の決算額は4,520,960,194円である。

不用額は15,675,806円で、予算現額に対し0.3%である。その内訳は、元金10,000,378円、利子5,675,428円である。

第14款 予備費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,951,000	△ 69.0	28,831,000	27.8	22,557,000	3.4
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	8,951,000	△ 69.0	28,831,000	27.8	22,557,000	3.4
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は補正後の予算額が 35,102,000 円であり、そのうち 26,151,000 円を他の科目に充用したことにより、予算現計の 8,951,000 円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表49 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		平成30年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	72,694,392	△ 3,938,732	△ 5.1	76,633,124	△ 1.5	77,829,431
個人	67,722,353	△ 6,420,878	△ 8.7	74,143,231	△ 1.0	74,912,804
現年課税分	15,927,844	△ 4,124,912	△ 20.6	20,052,756	0.5	19,949,317
滞納繰越分	51,794,509	△ 2,295,966	△ 4.2	54,090,475	△ 1.6	54,963,487
法人	4,972,039	2,482,146	99.7	2,489,893	△ 14.6	2,916,627
現年課税分	3,249,800	2,415,151	289.4	834,649	△ 35.1	1,285,994
滞納繰越分	1,722,239	66,995	4.0	1,655,244	1.5	1,630,633
固定資産税	238,058,996	48,585,055	25.6	189,473,941	△ 21.9	242,751,888
現年課税分	111,397,886	65,189,204	141.1	46,208,682	0.4	46,016,352
滞納繰越分	126,661,110	△ 16,604,149	△ 11.6	143,265,259	△ 27.2	196,735,536
軽自動車税	11,467,629	△ 722,019	△ 5.9	12,189,648	8.3	11,256,843
現年課税分	2,643,526	△ 884,347	△ 25.1	3,527,873	4.8	3,365,852
滞納繰越分	8,824,103	162,328	1.9	8,661,775	9.8	7,890,991
市たばこ税	29,385	29,385	皆増	0	—	0
現年課税分	29,385	29,385	皆増	0	—	0
合 計	322,250,402	43,953,689	15.8	278,296,713	△ 16.1	331,838,162
現年課税分	133,248,441	62,624,481	88.7	70,623,960	0.0	70,617,515
滞納繰越分	189,001,961	△ 18,670,792	△ 9.0	207,672,753	△ 20.5	261,220,647

表50 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		平成30年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
急傾斜地崩壊対 策事業分担金	現年度分	250,000	250,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	250,000	250,000	皆増	0	—	0
保育所運営費 負担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	264,950
	滞納繰越分	419,850	△ 485,600	△ 53.6	905,450	△ 57.3	2,119,050
	小 計	419,850	△ 485,600	△ 53.6	905,450	△ 62.0	2,384,000
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	314,650	68,250	27.7	246,400	△ 51.3	505,600
	滞納繰越分	788,150	△ 505,200	△ 39.1	1,293,350	26.9	1,018,850
	小 計	1,102,800	△ 436,950	△ 28.4	1,539,750	1.0	1,524,450
法定外公共物使 用料	現年度分	100	100	皆増	0	皆減	180
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	100	100	皆増	0	皆減	180
市営住宅使用料	現年度分	2,936,900	△ 1,676,600	△ 36.3	4,613,500	2.0	4,523,300
	滞納繰越分	18,392,300	△ 412,550	△ 2.2	18,804,850	1.2	18,585,550
	小 計	21,329,200	△ 2,089,150	△ 8.9	23,418,350	1.3	23,108,850
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	147,400	△ 71,600	△ 32.7	219,000	40.4	156,000
	滞納繰越分	679,000	△ 47,000	△ 6.5	726,000	3.4	702,000
	小 計	826,400	△ 118,600	△ 12.6	945,000	10.1	858,000
幼稚園保育料	現年度分	0	0	—	0	皆減	32,000
	滞納繰越分	404,250	△ 82,500	△ 16.9	486,750	△ 39.3	802,550
	小 計	404,250	△ 82,500	△ 16.9	486,750	△ 41.7	834,550
預かり保育保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	590,000	△ 72,900	△ 11.0	662,900	△ 22.6	856,300
	小 計	590,000	△ 72,900	△ 11.0	662,900	△ 22.6	856,300
ごみ収集手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 230,000	皆減	230,000	0.0	230,000
	小 計	0	△ 230,000	皆減	230,000	0.0	230,000
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	21,520	△ 11,260	△ 34.4	32,780	△ 13.2	37,780
	小 計	21,520	△ 11,260	△ 34.4	32,780	△ 13.2	37,780
学校施設環境改 善交付金	現年度分	0	△ 65,518,000	皆減	65,518,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 65,518,000	皆減	65,518,000	皆増	0
公立学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備費補助金	現年度分	0	△ 118,887,000	皆減	118,887,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 118,887,000	皆減	118,887,000	皆増	0
市有土地貸付収 入(挙田駐車場)	現年度分	0	△ 7,500	皆減	7,500	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	41,000
	小 計	0	△ 7,500	皆減	7,500	△ 81.7	41,000
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	324,402	△ 83,104	△ 20.4	407,506	175.0	148,184
	滞納繰越分	67,622,684	△ 3,537,145	△ 5.0	71,159,829	△ 6.7	76,231,933
	小 計	67,947,086	△ 3,620,249	△ 5.1	71,567,335	△ 6.3	76,380,117
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	9,643,159	△ 298,000	△ 3.0	9,941,159	△ 2.6	10,211,279
	小 計	9,643,159	△ 298,000	△ 3.0	9,941,159	△ 2.6	10,211,279

表50 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度			令和元年度		平成30年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
学校給食事業 収入	現年度分	2,942,029	△ 735,013	△ 20.0	3,677,042	△ 11.8	4,167,036
	滞納繰越分	11,908,253	△ 3,428,877	△ 22.4	15,337,130	△ 8.1	16,692,405
	小 計	14,850,282	△ 4,163,890	△ 21.9	19,014,172	△ 8.8	20,859,441
施設等損害弁償 金	現年度分	0	0	—	0	皆減	360,000
	滞納繰越分	0	△ 150,000	皆減	150,000	皆増	0
	小 計	0	△ 150,000	皆減	150,000	△ 58.3	360,000
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	104,400	△ 5,400	△ 4.9	109,800	134.6	46,800
	滞納繰越分	43,200	△ 25,200	△ 36.8	68,400	46.2	46,800
	小 計	147,600	△ 30,600	△ 17.2	178,200	90.4	93,600
行政代執行措置 実費負担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	3,726,000
	滞納繰越分	3,726,000	0	0.0	3,726,000	皆増	0
	小 計	3,726,000	0	0.0	3,726,000	—	3,726,000
防災行政無線個 別受信機設置個 人負担負担金	現年度分	20,000	0	0.0	20,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	20,000	0	0.0	20,000	皆増	0
生活保護費 返還金	現年度分	0	△ 214,140	皆減	214,140	△ 85.3	1,455,076
	滞納繰越分	1,593,616	97,140	6.5	1,496,476	1,037.5	131,555
	小 計	1,593,616	△ 117,000	△ 6.8	1,710,616	7.8	1,586,631
生活保護費 徴収金	現年度分	0	△ 1,120,478	皆減	1,120,478	41.0	794,603
	滞納繰越分	5,457,389	1,001,378	22.5	4,456,011	9.2	4,081,167
	小 計	5,457,389	△ 119,100	△ 2.1	5,576,489	14.4	4,875,770
就学援助費返還 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	6,860
	小 計	0	0	—	0	皆減	6,860
福祉医療費返納 金	現年度分	0	0	—	0	皆減	17,076
	滞納繰越分	98,563	0	0.0	98,563	21.0	81,487
	小 計	98,563	0	0.0	98,563	0.0	98,563
法定外公共物整 備事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	1,010,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	1,010,000
消防施設整備事 業補助金過年度 返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	329,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	329,000
共同墓地豪雨災 害復旧事業補助 金過年度返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	300,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	300,000
豪雨災害による単 独農林業施設災 害復旧事業補助 金過年度返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	22,042,000
	滞納繰越分	564,000	0	0.0	564,000	皆増	0
	小 計	564,000	0	0.0	564,000	△ 97.4	22,042,000
単独山林出水対 策事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	1,485,000
	滞納繰越分	334,000	0	0.0	334,000	皆増	0
	小 計	334,000	0	0.0	334,000	△ 77.5	1,485,000
単独補助治山事 業補助金過年度 返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	823,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	823,000
合 計	現年度分	7,039,881	△ 188,000,485	△ 96.4	195,040,366	362.3	42,185,805
	滞納繰越分	122,285,934	△ 8,187,714	△ 6.3	130,473,648	△ 1.1	131,876,566
	小 計	129,325,815	△ 196,188,199	△ 60.3	325,514,014	87.0	174,062,371

一般会計における未収金の総額は、451,576,217 円で、前年度に比べ 152,234,510 円 (25.2%) 減少している。これら未収金のうち市税は 322,250,402 円で、未収金全体の 71.4%を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が 189,001,961 円で 58.7%を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は 129,325,815 円で、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表51 市税の不納欠損処分

(単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	225	2,564,349	168	1,954,762	39	421,118	18	188,469
市民税(法人)	2	103,100	1	50,000	1	53,100	0	0
固定資産税	835	24,197,948	662	11,279,196	161	5,913,590	12	7,005,162
軽自動車税	144	639,961	129	544,761	13	83,200	2	12,000
合 計	1,206	27,505,358	960	13,828,719	214	6,471,008	32	7,205,631

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表52 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	21	315,500	0	0	8	108,900	13	206,600
清掃手数料 (ごみ収集手数料)	1	230,000	1	230,000	0	0	0	0
給食事業収入 (学校給食事業収入)	13	306,735	0	0	0	0	13	306,735
合 計	35	852,235	1	230,000	8	108,900	26	513,335

表53 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度 不納欠損額	令和元年度 不納欠損額	平成30年度 不納欠損額
市税	27,505,358	72,741,222	21,164,197
児童福祉費負担金	315,500	924,500	415,100
清掃手数料	230,000	0	0
給食事業収入	306,735	376,700	548,740
実費負担金	0	0	462,828
合 計	28,357,593	74,042,422	22,590,865

不納欠損の総額は、28,357,593 円で、前年度に比べ 45,684,829 円（61.7%）減少している。

清掃手数料、給食事業収入については私債権であり、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して債権放棄されたものである。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効等によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表54

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,025,071,292	△ 0.1	7,032,557,280	△ 6.7	7,540,509,224	△ 14.9
歳出総額	6,897,950,610	△ 0.5	6,933,729,347	△ 6.0	7,374,921,689	△ 11.0
歳入歳出差引額	127,120,682	28.6	98,827,933	△ 40.3	165,587,535	△ 71.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	127,120,682	28.6	98,827,933	△ 40.3	165,587,535	△ 71.1

歳入総額 7,025,071,292 円に対して歳出総額 6,897,950,610 円で、形式収支額及び実質収支額は 127,120,682 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 7,485,988 円の減となっている。これは、県支出金が 58,246,752 円、繰越金が 66,759,602 円減少したこと等による。

また、歳出では 35,778,737 円の減となっている。これは保険給付費が 83,758,323 円、諸支出金が 10,087,963 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 28,292,749 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、238,459,978 円で前年度に比べ 10,196,028 円 (4.1%) 減少している。徴収率は、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し 84.1%となっている。

なお、収入済保険税の還付未済が 1,740,278 円生じているため、決算書における収入未済額は、236,719,700 円となっている。

滞納繰越分については 48,943,237 円を徴収し、不納欠損処分により 6,830,110 円減少したが、新たに現年度分の未収が 47,419,465 円生じている。国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けて取り組まれない。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表55 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,282,050,900	1,236,341,759	0	45,709,141	1,710,324	47,419,465	96.4
滞納繰越分	246,783,906	48,943,237	6,830,110	191,010,559	29,954	191,040,513	19.8
合 計	1,528,834,806	1,285,284,996	6,830,110	236,719,700	1,740,278	238,459,978	84.1

表56 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		平成30年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	47,419,465	△ 4,771,611	△ 9.1	52,191,076	1.2	51,585,783
滞納繰越分	191,040,513	△ 5,424,417	△ 2.8	196,464,930	△ 2.8	202,135,562
合 計	238,459,978	△ 10,196,028	△ 4.1	248,656,006	△ 2.0	253,721,345

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが397件、同法第15条の7第4項によるものが67件、同法第15条の7第5項によるものが5件となっており、前年度に比べ、全体で212,923円増加している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表57 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

令和2年度								令和元年度 不納欠損額	平成30年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分類	件数	処分類	件数	処分類	件数	処分類		
469	6,830,110	397	6,028,033	67	726,577	5	75,500	6,617,187	3,330,238

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表58

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	224,558,740	2.0	220,068,774	△ 3.1	227,192,069	△ 0.2
歳出総額	205,754,499	0.9	203,932,653	△ 2.1	208,409,870	3.2
歳入歳出差引額	18,804,241	16.5	16,136,121	△ 14.1	18,782,199	△ 27.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	18,804,241	16.5	16,136,121	△ 14.1	18,782,199	△ 27.1

歳入総額 224,558,740 円に対して歳出総額 205,754,499 円で、形式収支額及び実質収支額は 18,804,241 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 4,489,966 円の増となっている。

また、歳出は 1,821,846 円の増となっている。

なお、施設管理費の一般管理費 20,000,000 円、医業費の医療用機械器具費 5,186,000 円を翌年度に繰越している。

形式収支額及び実質収支額は 2,668,120 円の増となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表59

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,734,828,148	4.0	7,435,154,800	5.2	7,067,689,113	3.8
歳出総額	7,393,255,101	4.9	7,050,466,528	2.3	6,890,932,731	3.6
歳入歳出差引額	341,573,047	△ 11.2	384,688,272	117.6	176,756,382	12.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	341,573,047	△ 11.2	384,688,272	117.6	176,756,382	12.2

歳入総額 7,734,828,148 円に対して歳出総額 7,393,255,101 円で、形式収支額及び実質収支額は 341,573,047 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 299,673,348 円の増となっている。これは、国庫支出金が 23,235,322 円、支払基金交付金が 25,271,322 円、県支出金が 29,479,334 円、繰入金が 39,756,000 円、繰越金が 207,931,890 円増加したこと等による。

また、歳出は 342,788,573 円の増となっている。これは、保険給付費が 170,823,778 円、基金積立金が 140,550,167 円、諸支出金が 38,423,083 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 43,115,225 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、13,286,340 円で前年度に比べ 2,971,805 円 (18.3%) 減少している。徴収率は、前年度と同じく 98.7% となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 1,553,320 円生じているため、決算書における収入未済額は 11,733,020 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表60 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,337,108,770	1,338,562,380	0	△ 1,453,610	1,453,610	0	100.1
	普通徴収	93,459,720	86,991,670	0	6,468,050	46,300	6,514,350	93.1
小 計	1,430,568,490	1,425,554,050	0	5,014,440	1,499,910	6,514,350	99.6	
滞納繰越分	16,258,145	2,680,375	6,859,190	6,718,580	53,410	6,771,990	16.5	
合 計	1,446,826,635	1,428,234,425	6,859,190	11,733,020	1,553,320	13,286,340	98.7	

表61 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		平成30年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	6,514,350	△ 832,195	△ 11.3	7,346,545	△ 8.0	7,981,810
滞納繰越分	6,771,990	△ 2,139,610	△ 24.0	8,911,600	26.2	7,062,150
合 計	13,286,340	△ 2,971,805	△ 18.3	16,258,145	8.1	15,043,960

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表62 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	644	6,859,190	392	3,359,690	1,280	11,862,810

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	1,027,341,813	5.6	973,316,315	3.9	936,561,201	5.1
歳出総額	1,009,060,021	5.9	953,068,899	4.8	909,317,813	4.1
歳入歳出差引額	18,281,792	△ 9.7	20,247,416	△ 25.7	27,243,388	54.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	18,281,792	△ 9.7	20,247,416	△ 25.7	27,243,388	54.0

歳入総額 1,027,341,813 円に対して歳出総額 1,009,060,021 円で、形式収支額及び実質収支額は 18,281,792 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 54,025,498 円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 45,166,812 円、繰入金が 15,779,930 円増加したこと等による。

また、歳出は 55,991,122 円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 54,487,235 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 1,965,624 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、3,503,896円で前年度に比べ210,332円(6.4%)増加している。徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.7%となっている。

なお、未収金の総額は3,503,896円であるが、還付未済が1,689,725円生じているため、決算書における収入未済額は1,814,171円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表64 後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	545,740,111	547,162,510	0	△ 1,422,399	1,422,399	0	100.3
	普通徴収	213,418,074	211,323,169	0	2,094,905	267,326	2,362,231	99.0
小 計	759,158,185	758,485,679	0	672,506	1,689,725	2,362,231	99.9	
滞納繰越分	3,290,617	1,680,106	468,846	1,141,665	0	1,141,665	51.1	
合 計	762,448,802	760,165,785	468,846	1,814,171	1,689,725	3,503,896	99.7	

表65 後期高齢者医療保険料の未収状況 (単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		平成30年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	2,362,231	△ 8,363	△ 0.4	2,370,594	△ 20.4	2,976,739
滞納繰越分	1,141,665	218,695	23.7	922,970	58.2	583,602
合 計	3,503,896	210,332	6.4	3,293,564	△ 7.5	3,560,341

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表66 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効：2年)	34	468,846	28	311,051	25	162,087

(5) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	45,270,783	△ 12.4	51,660,698	81.0	28,545,921	6.6
歳出総額	43,243,046	△ 4.7	45,385,869	101.7	22,504,948	4.7
歳入歳出差引額	2,027,737	△ 67.7	6,274,829	3.9	6,040,973	14.4
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,027,737	△ 67.7	6,274,829	3.9	6,040,973	14.4

歳入総額 45,270,783 円に対して歳出総額 43,243,046 円で、形式収支額及び実質収支額は 2,027,737 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 6,389,915 円の減となっている。これは、繰入金が 7,039,000 円減少したこと等による。

また、歳出は 2,142,823 円の減となっている。これは、総務費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は 4,247,092 円の減となっている。

(6) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	2,811,472	△ 3.6	2,916,122	△ 4.7	3,060,097	△ 64.6
歳出総額	2,318,695	△ 8.0	2,521,110	△ 3.7	2,617,807	△ 67.5
歳入歳出差引額	492,777	24.7	395,012	△ 10.7	442,290	△ 25.4
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	492,777	24.7	395,012	△ 10.7	442,290	△ 25.4

歳入総額 2,811,472 円に対して歳出総額 2,318,695 円で、形式収支額及び実質収支額は 492,777 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 104,650 円の減となっている。これは、使用料及び手数料が 61,760 円、繰越金が 47,278 円減少したこと等による。

また、歳出は 202,415 円の減となっている。これは、市場費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は 97,765 円の増となっている。

(7) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	9,216,603	△ 59.1	22,533,333	72.5	13,063,908	△ 6.8
歳出総額	8,386,385	△ 60.9	21,458,373	97.2	10,884,208	△ 17.8
歳入歳出差引額	830,218	△ 22.8	1,074,960	△ 50.7	2,179,700	179.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	830,218	△ 22.8	1,074,960	△ 50.7	2,179,700	179.8

歳入総額 9,216,603 円に対して歳出総額 8,386,385 円で、形式収支額及び実質収支額は 830,218 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 13,316,730 円の減となっている。これは、使用料及び手数料が 3,842,600 円、繰入金が 8,424,000 円、繰越金が 1,104,740 円減少したこと等による。

また、歳出は 13,071,988 円の減となっている。これは、総務費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は 244,742 円の減となっている。

(8) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	175,532,530	△ 23.5	229,485,939	△ 84.3	1,460,695,588	377.5
歳出総額	161,791,224	△ 24.9	215,516,981	△ 85.1	1,447,753,482	397.4
歳入歳出差引額	13,741,306	△ 1.6	13,968,958	7.9	12,942,106	△ 12.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	13,741,306	△ 1.6	13,968,958	7.9	12,942,106	△ 12.9

歳入総額 175,532,530 円に対して歳出総額 161,791,224 円で、形式収支額及び実質収支額は 13,741,306 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 53,953,409 円の減となっている。これは、繰入金 が 60,617,722 円減少したこと等による。

また、歳出は 53,725,757 円の減となっている。これは、総務費が 55,442,133 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 227,652 円の減となっている。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
令和2年度末における実質収支は、次のとおりである。

表71

(単位：千円)

会 計	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	1,618,193	1,201,135	1,382,809
国民健康保険特別会計事業勘定	127,121	98,828	165,588
国民健康保険特別会計直診勘定	18,804	16,136	18,782
介護保険特別会計保険事業勘定	341,573	384,688	176,756
介護保険特別会計サービス事業勘定	—	0	1,645
後期高齢者医療特別会計	18,282	20,247	27,243
訪問看護ステーション特別会計	2,028	6,275	6,041
地方卸売市場特別会計	493	395	442
駐車場特別会計	830	1,075	2,180
看護専門学校特別会計	13,741	13,969	12,942
農業共済特別会計	—	△ 9,288	△ 38
合 計	2,141,065	1,733,460	1,794,390

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計のすべてが黒字となっている。

なお、介護保険特別会計サービス事業勘定は令和元年度をもって事業終了、農業共済特別会計は令和2年度から兵庫県農業共済組合での一組合化となったことから計上していない。

各会計の実質収支額の総額は2,141,065千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により令和2年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表72

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,383.62	△ 173.69	22,209.93
	その他の施設	98,854.30	△ 4,065.11	94,789.19
公 共 用 財 産	学 校	599,002.17	942.15	599,944.32
	公 営 住 宅	117,638.76	0.00	117,638.76
	公 園	401,741.87	△ 4.23	401,737.64
	その他の施設	517,192.52	△ 11,142.30	506,050.22
山 林		14,959,106.89	△ 187,874.00	14,771,232.89
そ の 他		630,851.50	12,144.57	642,996.07
合 計		17,364,089.63	△ 190,172.61	17,173,917.02

(資産活用課提出資料による。)

② 建 物

表73

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	8,859.61	0.00	8,859.61	8,859.61	0.00	8,859.61
	その他の施設	1,026.19	△ 1,026.19	0.00	22,752.42	△ 536.26	22,216.16	23,778.61	△ 1,562.45	22,216.16
公 共 用 財 産	学 校	624.60	0.00	624.60	152,258.43	439.26	152,697.69	152,883.03	439.26	153,322.29
	公 営 住 宅	8,675.09	△ 28.10	8,646.99	38,186.40	0.00	38,186.40	46,861.49	△ 28.10	46,833.39
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,573.91	15.18	7,589.09	8,003.90	15.18	8,019.08
	その他の施設	14,388.54	△ 598.39	13,790.15	106,248.44	△ 871.76	105,376.68	120,636.98	△ 1,470.15	119,166.83
そ の 他		1,948.41	△ 625.01	1,323.40	15,514.63	1,096.17	16,610.80	17,463.04	471.16	17,934.20
合 計		27,092.82	△ 2,277.69	24,815.13	356,952.82	142.59	357,095.41	384,045.64	△ 2,135.10	381,910.54

(資産活用課提出資料による。)

令和2年度は、通常の財産増減（購入、売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の令和2年度末現在高は17,173,917.02㎡で、前年度末に比べ190,172.61㎡減少している。

また、建物の令和2年度末現在高は381,910.54㎡で、前年度末に比べ2,135.10㎡減少している。

（2）山 林

表74

（単位：㎡）

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	12,461,989.89	△ 187,874.00	12,274,115.89
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合 計	14,959,106.89	△ 187,874.00	14,771,232.89

（単位：㎡）

区 分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	272,979.03	5,459.58	278,438.61

（資産活用課提出資料による。）

山林の令和2年度末現在高は14,771,232.89㎡で、前年度末に比べ187,874.00㎡減少している。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は278,438.61㎡で、前年度末に比べ5,459.58㎡増加している。

(3) 出資による権利

① 出資金

表75

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
株式会社タンパンベルグ出資金(タンパンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
丹波ふるさと振興株式会社出資金(春日ふるさと振興株式会社出資金)	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合 計 10件	588,544	0	588,544

出資金の令和2年度末現在高は588,544千円である。

② 出捐金

表76

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	△ 2,973	16,787
合 計 14件	213,730	△ 2,973	210,757

出捐金の令和2年度末現在高は210,757千円である。

(4) 物 品

表77

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	29	△ 3	26
普通貨物自動車	11	0	11
普通乗合自動車	10	△ 1	9
小型乗用自動車	24	△ 9	15
小型貨物自動車	12	2	14
軽乗用自動車	103	△ 11	92
軽貨物自動車	85	2	87
消防用緊急自動車	118	△ 1	117
特殊自動車	23	△ 2	21
大型特殊自動車	12	0	12
合 計	427	△ 23	404

令和2年度末における車両保有総数は404台である。

(5) 債 権

表78

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	2,970	△ 1,506	1,464
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	7,000	△ 2,000	5,000
看護師等修学資金貸与	70,200	△ 15,300	54,900
補助金返還請求調停事件に係る返還金	11,946	△ 2,986	8,960
補助金返還請求調停事件に係る解決金	136	△ 34	102
野生動物防護柵集落連携設置事業補助金不正受給事案に係る返還金	4,300	△ 1,800	2,500
合 計	122,412	△ 23,626	98,786

債権の令和2年度末現在高は、23,626千円減少し、98,786千円である。

6 基金の運用状況

表79

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,472,157	17,537	5,489,694
	庁舎整備事業基金	2,233,920	6,255	2,240,175
	減債基金	928,352	2,599	930,951
	地域振興基金	4,187,870	△ 16,719	4,171,151
	地域づくり基金	525,823	9,787	535,610
	ふるさと寄附金基金	246,863	143,213	390,076
	情報基盤整備基金	312,007	120,874	432,881
	丹波竜基金	93	0	93
	交通安全基金	7,438	△ 2,779	4,659
	暴力団対策基金	6,117	17	6,134
	学校等整備基金	497,905	△ 148,606	349,299
	福祉基金	224,306	628	224,934
	愛育基金	1,259	△ 77	1,182
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	152,572	427	152,999
	企業誘致促進基金	40,494	60,131	100,625
	消防防災施設等整備基金	433,404	1,214	434,618
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,682	△ 161	72,521
	森林環境譲与税基金	4,000	12,067	16,067
	新型コロナウイルス等感染症対策基金	0	55,261	55,261
小 計	15,347,262	261,668	15,608,930	
特別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	717,405	△ 90,642	626,763
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	26,299	△ 9,660	16,639
	介護保険給付費準備基金	284,443	121,516	405,959
	地方卸売市場基金	6,893	1,887	8,780
	市営駐車場整備基金	70,594	198	70,792
小 計	1,105,634	23,299	1,128,933	
合 計	16,452,896	284,967	16,737,863	

※本表中、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金、新型コロナウイルス等感染症対策基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の令和2年度末現在高は、15,608,930千円で、前年度末に比べ261,668千円増加している。

なお、新型コロナウイルス等感染症対策基金が新たに設置され、55,261千円が積立てられている。

国民健康保険財政調整基金の令和2年度末現在高は626,763千円で、前年度末に比べ90,642千円減少している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は16,639千円で、前年度末に比べ9,660千円減少している。

介護保険給付費準備基金は 405,959 千円で、前年度末に比べ 121,516 千円増加している。

地方卸売市場基金は 8,780 千円で、前年度末に比べ 1,887 千円増加している。

市営駐車場整備基金は 70,792 千円で、前年度末に比べ 198 千円増加している。

7 未収金に関する調書

表80

(単位：円)

区		分	金 額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	72,694,392
		固 定 資 産 税	238,058,996
		軽 自 動 車 税	11,467,629
		市 た ば こ 税	29,385
	河 川 費 分 担 金	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 分 担 金	250,000
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	419,850
		ア フ ター ス クー ル 事 業 利 用 者 負 担 金	1,102,800
	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	100
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	21,329,200
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	826,400
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	404,250
		預 か り 保 育 保 育 料	590,000
	清 掃 手 数 料	浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	21,520
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	67,947,086
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	9,643,159
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	14,850,282
	実 費 負 担 金	行 政 代 執 行 措 置 実 費 負 担 金	3,726,000
		児 童 ク ラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	147,600
		防 災 行 政 無 線 個 別 受 信 機 設 置 個 人 負 担 金	20,000
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1,593,616
生 活 保 護 費 徴 収 金		5,457,389	
福 祉 医 療 費 返 納 金		98,563	
豪 雨 災 害 に よ る 単 独 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		564,000	
単 独 山 林 出 水 対 策 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		334,000	
小 計			451,576,217
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 特 定 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税 等	238,459,978
	介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	13,286,340
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,503,896
小 計			255,250,214
合 計			706,826,431

未収金の令和2年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で706,826,431円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、赤字等が生じていないため算定されない。将来負担比率は、前年度に引き続きマイナスとなり、当該比率は算定されない。実質公債費比率は5.7%（前年度から0.4ポイント改善）となっているものの、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：%)

決算年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質公債費比率	5.7	6.1	6.7	6.3	6.4
将来負担比率	— (△13.6)	— (△1.5)	13.8	16.8	15.9

財政力指数は0.437と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては91.6%（前年度から2.2ポイント悪化）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

また、令和2年度から普通交付税の一本算定に移行し、将来を見据えた安定的な財政基盤を維持するために、さらに行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られたい。

(2) 未収金の徴収確保について

令和2年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は706,826,431円で、前年度（888,222,207円）に比し181,395,776円（20.4%）減少している。

この未収金以外に42,515,739円を不納欠損処分しており、前年度（84,350,646円）に比し41,834,907円（49.6%）減少している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生 of 事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

令和2年度の一般会計歳出予算の執行率は92.1%で前年度に比べると3.4ポイント上回っているが、款別に比較すると大きな差も生じていることから、今後より一層、予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。

翌年度繰越額（明許繰越）は、前年度に比べると476,720,000円（22.1%）減少しているが、繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものの、令和3年度の事業執行への影響を危惧するものである。特に、翌年度繰越額のうち土木費は675,131,000円で40.2%、教育費は392,787,000円で23.4%、商工費は221,719,000円で13.2%を占めているため、計画的に事業を執行されたい。

建設工事において数多くの設計委託が発注されており、技術者不足等から外部委託の必要性は認識しているが、技術職員を育てる観点からも、過去の工事実績等を参考にして、職員で対応できるかを考え、全体工事費の軽減を図ることを検討されたい。また、他の関係部局との協議不足や、工事目的以外の構造物が多く見られる工事個所もあったことから、工事の目的や、税の公平性等を考慮した現場対応を心掛けられたい。

また、令和元年度から補助金事務の適正執行に向けて取り組まれ、事務執行の改善が見られたところであるが、適切な制度設計であるか、費用対効果が得られているかの検証を適宜行い、補助金の見直しに努められるとともに、適正な補助金事務の執行に引き続き努められたい。

最後に

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に関連するこれまでにない対応を求められる中、様々な事業を展開されてきた一方で、公用車の車検切れ、法定点検の未実施、車検の二重契約、通知書の誤封入、個人情報を含んだメールの誤送信等の不適切な事務処理が数多く発生したことは誠に遺憾である。

特に、重大な法令違反である公用車の車検切れ問題が発生し、具体的な再発防止策を講じているにもかかわらず、消防団車両において車検切れが再発している。また、公用車の事故についても、注意喚起や交通安全に関する研修が実施されているが、依然として多くの事故が発生している状況にある。

このことは、職員の危機意識が希薄で、従前の体質構造から脱却できていないと感じるところであり、市民からの信頼回復も先送りされる結果となっている。

市民からの信頼を得るための取り組みとして、職員の意識改革、組織の体質改善について、職員個人や、各部署任せの安易な方法ではなく、全庁的に強い意志で実行されるとともに、進捗状況や達成度の確認、検証を行われたい。その成果として職員一人ひとりにプロ意識が醸成され、市民のため、市の発展のために、最大限の努力をもって業務に取り組まれることを望むものである。